

産業廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（2023年度）

本県では、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の排出抑制や循環的な利用などを促進するという基本的な考えのもと、さらなる取組を進めるため、2022年2月に「愛知県廃棄物処理計画（2022年度～2026年度）」を策定した。

その中で、愛知県内で発生する産業廃棄物について、2019年度を基準として最終処分量を約18%削減するなどの具体的な廃棄物減量化目標を定めている。

今回、2023年度における産業廃棄物の処理の状況を示すとともに、「愛知県廃棄物処理計画（2022年度～2026年度）」に示した2026年度の減量化目標と比べることにより、その減量化の進捗状況を示した。

1 産業廃棄物の現況

(1) 産業廃棄物の発生の状況

2023年度の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の発生量は20,019千トンであり、2019年度の発生量19,948千トンに比べ0.4%増加している。

また、2023年度は2022年度と比べると5.3%増加した。

経年的には、2008年度の世界的经济低迷、2010年度の東日本大震災による影響の他、県内の主要産業である自動車産業が円高による影響を受け、発生量は低い水準で推移していた。2013年度以降は、経済活動が活発となったことに伴い発生量の増加が見られ、2020年度の新型コロナウイルスの影響により、一時的に減少した後は、20,000千トン前後で推移している。（図1、図2）

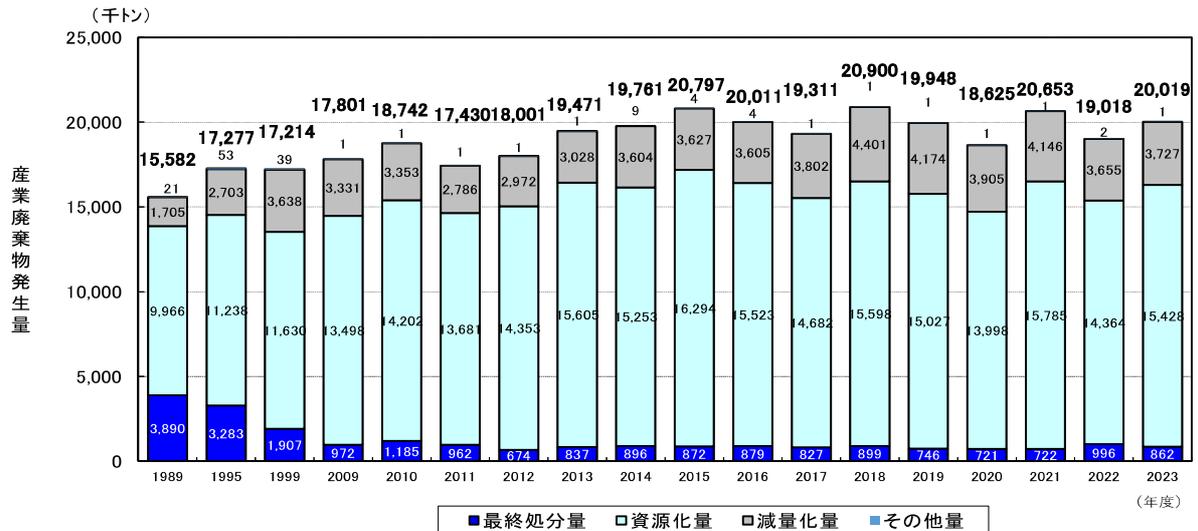


図1 産業廃棄物の発生量等の推移

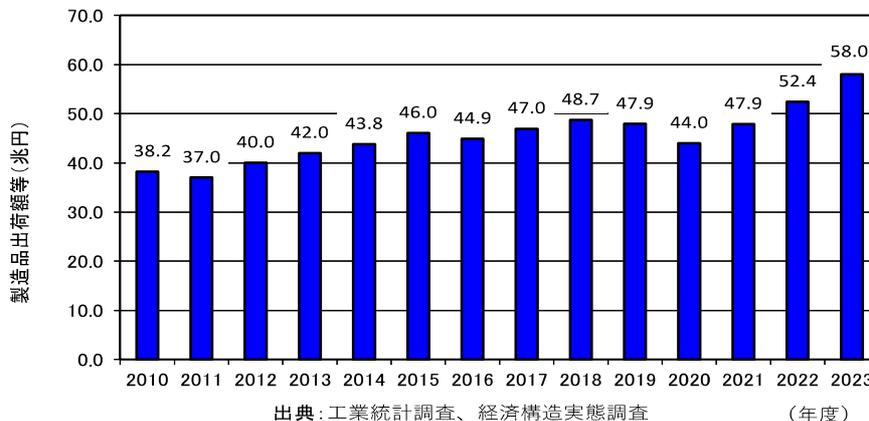


図2 製造品出荷額等の推移

2023年度の産業廃棄物の発生量を業種別にみると、製造業が56.0%、建設業が21.1%、農業・林業が12.4%、電気・ガス・熱供給・水道業が7.6%を占めている。業種別の発生割合は、2019年度と比べ大きな変化はない。(図3)

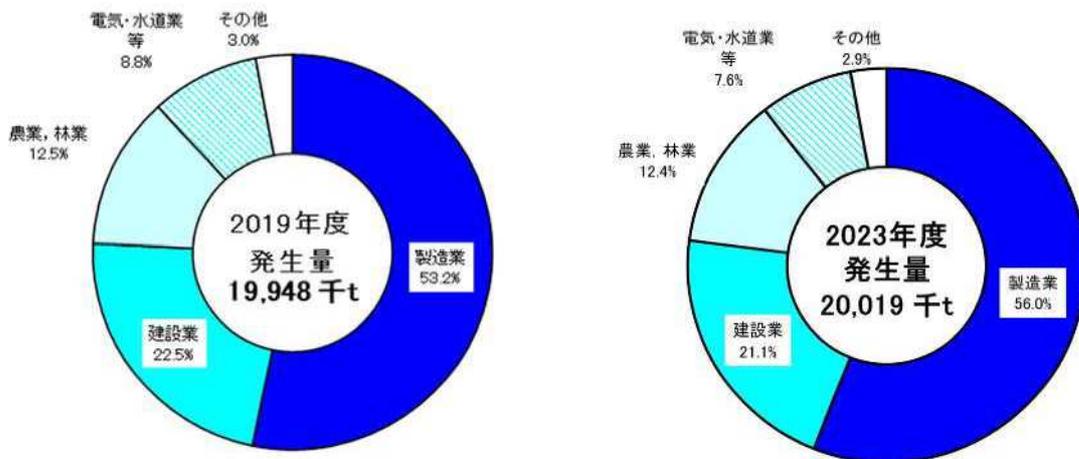


図3 業種別発生状況

また、2023年度の産業廃棄物の発生量を種類別にみると、鋳さいの20.6%、がれき類の15.2%、金属くずの14.8%、動物のふん尿の12.4%、汚泥の10.2%、ばいじんの8.0%と、この6種類の産業廃棄物で約80%を占めており、種類別発生量の割合は、2019年度と比較すると鋳さい、がれき類、汚泥等が減少、金属くず、ばいじん等が増加している。増加割合は金属くずが最も多く、約4.5ポイント増加している。(図4)

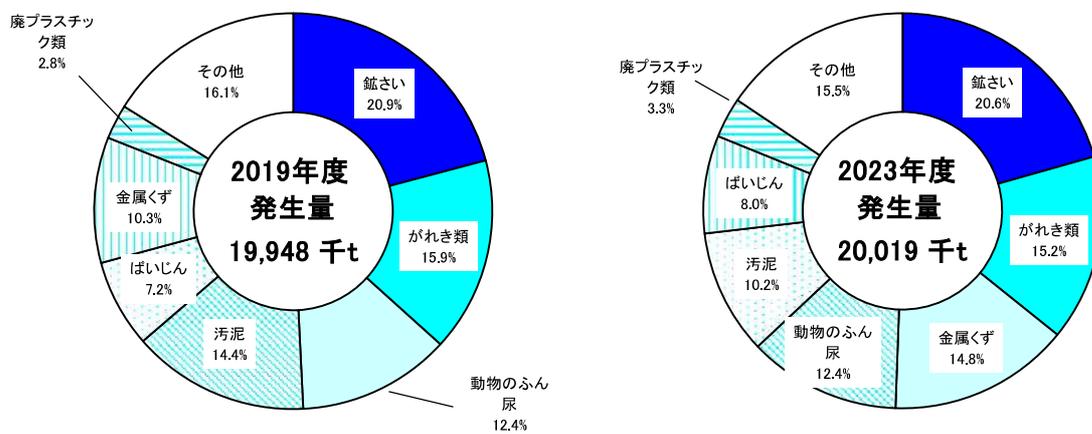


図4 種類別発生状況

この6種類の産業廃棄物の2023年度の発生量は、2019年度から、金属くずが909千トン(44.4%)、ばいじんが166千トン(11.5%)増加し、汚泥が829千トン(28.8%)、がれき類が122千トン(3.9%)、鉱さいが43千トン(1.0%)減少し、動物のふん尿は増減していない。(図5)

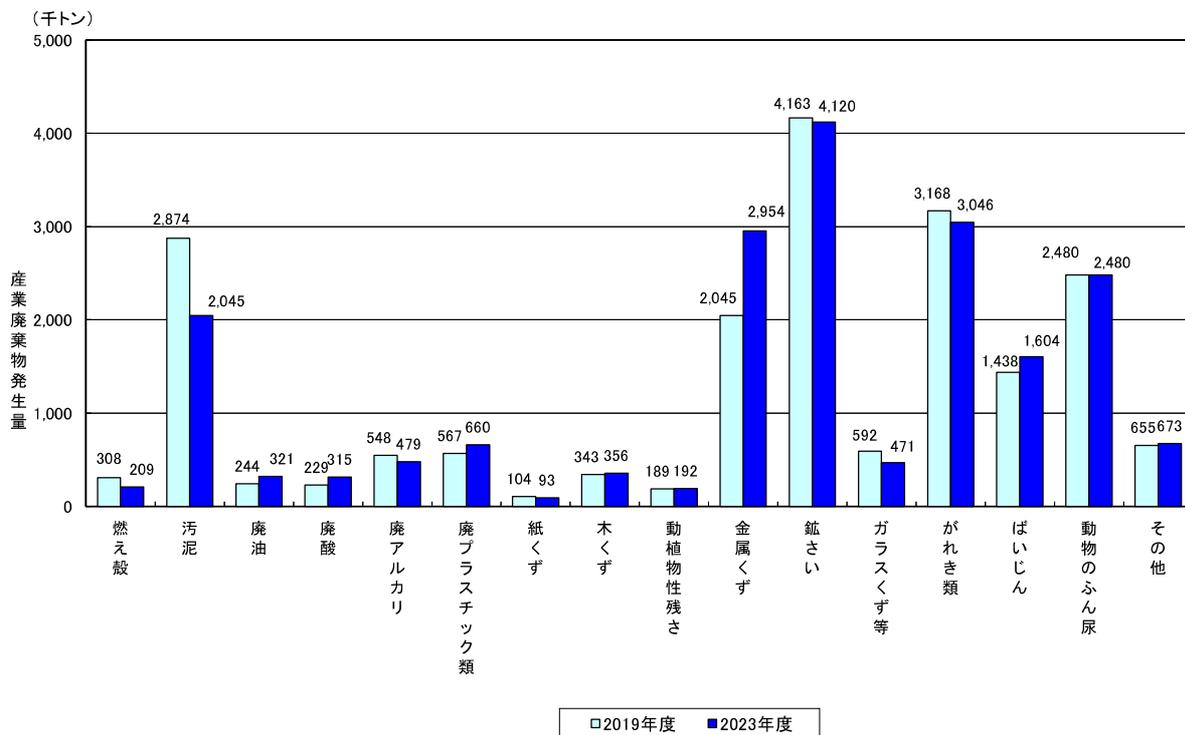


図5 種類別発生量

また産業廃棄物の発生量の経年変化をみると、がれき類は2021年度に一時的な増加が見られたものの、3,000千トン付近で推移している。金属くずは2,000千トン付近で推移していたが、2023年度は増加した。ばいじんは2021年度、2022年度にかけて増加したが、2023年は減少した。(図6)

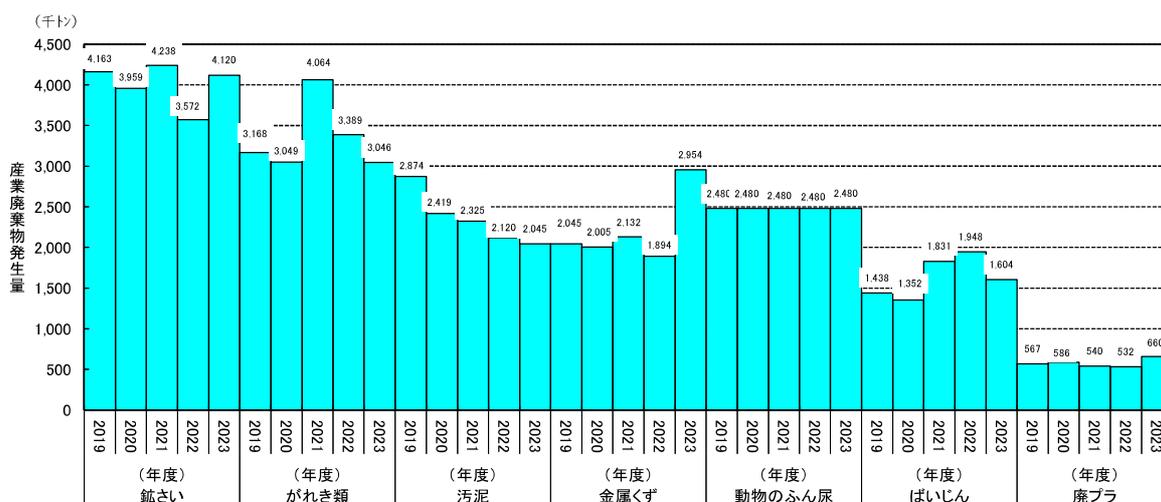


図6 主な種類の産業廃棄物発生量経年変化

また、産業廃棄物の処理の流れについて、2023年度の資源化量は15,428千トン、減量化量は3,727千トン、最終処分量は862千トンとなっている。最終処分量のうち40千トン(0.2%)が中間処理されることなく直接最終処分されている。(図7)

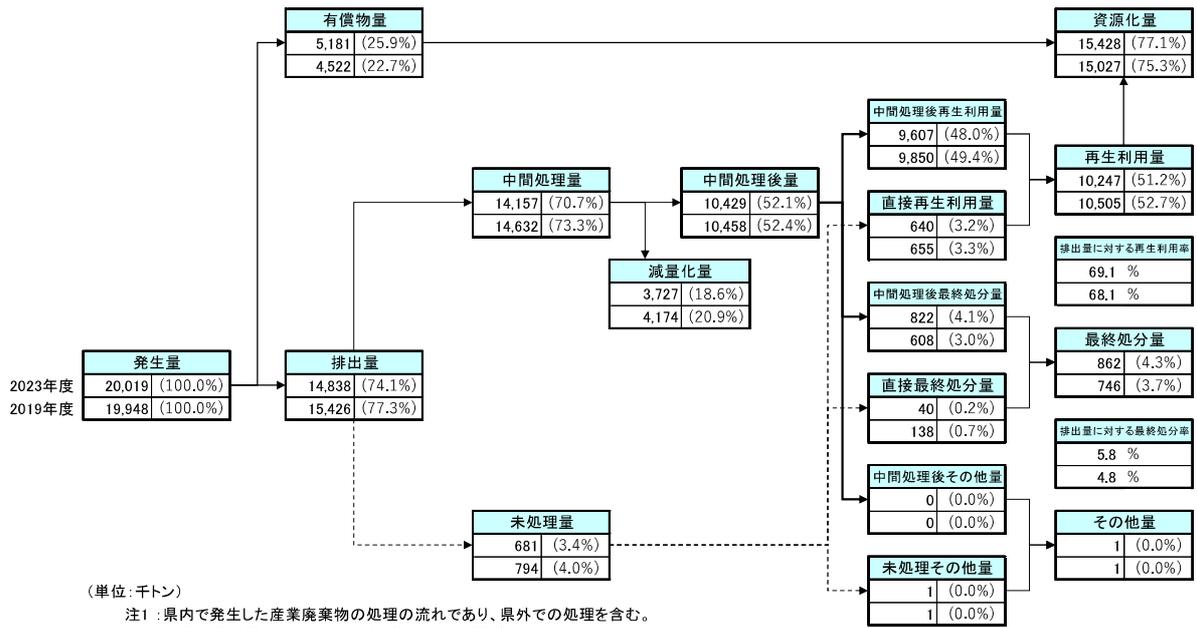


図7 産業廃棄物の処理の流れ

(2) 産業廃棄物の減量化、資源化等の状況

ア 業種別の減量化、資源化の状況

2023年度の減量化の状況（減量化率）を主な業種別にみると、高いものから農業・林業の54.9%、電気・ガス・熱供給・水道業の23.9%、製造業の13.2%、建設業の8.8%の順となっている。また、2023年度の資源化の状況（資源化率）を業種別にみると、高いものから建設業の87.1%、製造業の83.1%、電気・ガス・熱供給・水道業の62.9%、農業・林業の45.1%の順となっている。（表1）

表1 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況

業種	年度	発生量	減量化量	資源化量						最終処分量		その他量	
				有償物量		再生利用量		最終処分量	その他量				
製造業	2023	11,201	1,474 (13.2%)	9,308 (83.1%)	5,042 (45.0%)	4,267 (38.1%)	418 (3.7%)	0 (0.0%)					
	2019	10,619	1,923 (18.1%)	8,365 (78.8%)	4,359 (41.1%)	4,006 (37.7%)	330 (3.1%)	0 (0.0%)					
建設業	2023	4,227	372 (8.8%)	3,683 (87.1%)	3 (0.1%)	3,680 (87.0%)	172 (4.1%)	1 (0.0%)					
	2019	4,496	136 (3.0%)	4,093 (91.0%)	6 (0.1%)	4,087 (90.9%)	267 (5.9%)	1 (0.0%)					
農業、林業	2023	2,490	1,366 (54.9%)	1,123 (45.1%)	0 (0.0%)	1,123 (45.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)					
	2019	2,489	1,367 (54.9%)	1,122 (45.1%)	0 (0.0%)	1,122 (45.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)					
電気水道業等	2023	1,519	363 (23.9%)	956 (62.9%)	119 (7.8%)	837 (55.1%)	200 (13.2%)	0 (0.0%)					
	2019	1,752	588 (33.6%)	1,085 (62.0%)	120 (6.9%)	965 (55.1%)	78 (4.5%)	0 (0.0%)					
その他	2023	582	153 (26.2%)	358 (61.5%)	17 (3.0%)	341 (58.6%)	71 (12.2%)	0 (0.0%)					
	2019	592	161 (27.2%)	362 (61.1%)	37 (6.3%)	325 (54.8%)	70 (11.7%)	0 (0.0%)					
合計	2023	20,019	3,727 (18.6%)	15,428 (77.1%)	5,181 (25.9%)	10,247 (51.2%)	862 (4.3%)	1 (0.0%)					
	2019	19,948	4,174 (20.9%)	15,027 (75.3%)	4,522 (22.7%)	10,505 (52.7%)	746 (3.7%)	1 (0.0%)					

注1: 数値は四捨五入のため、合計値が一致しない事がある。

2()は発生量に対する割合を示す。

また、主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況を経年的にみると、資源化率については、製造業は80%前後、建設業は90%前後で推移している。（図8）

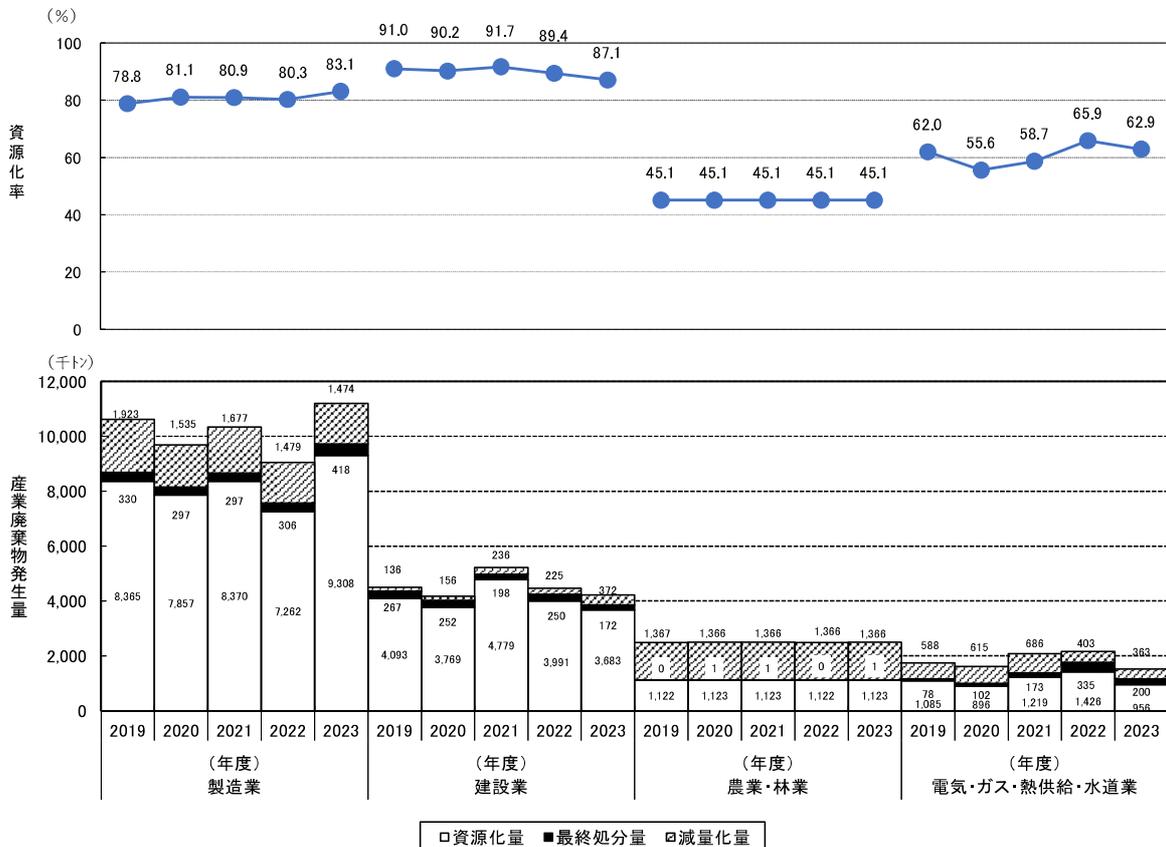


図8 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況経年変化

イ 種類別の減量化、資源化の状況

2023年度の発生量に対する減量化の状況（減量化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから廃酸の93.9%、廃アルカリの93.0%、動物のふん尿の55.0%、廃油の53.7%、汚泥の48.2%の順となっている。また、2023年度の資源化の状況（資源化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの99.6%、鋳さいの97.9%、紙くずの97.5%、がれき類の92.5%、ばいじん90.1%の順となっている。（図9）



注：廃棄物の発生量の単位は千トンである。

図9 産業廃棄物の種類別の減量化・資源化状況

また、2023年度の資源化量を種類別にみると、多いものから鉱さいの4,033千トン、金属くずの2,941千トン、がれき類の2,816千トン、ばいじんの1,445千トンの順となっている。(図10)

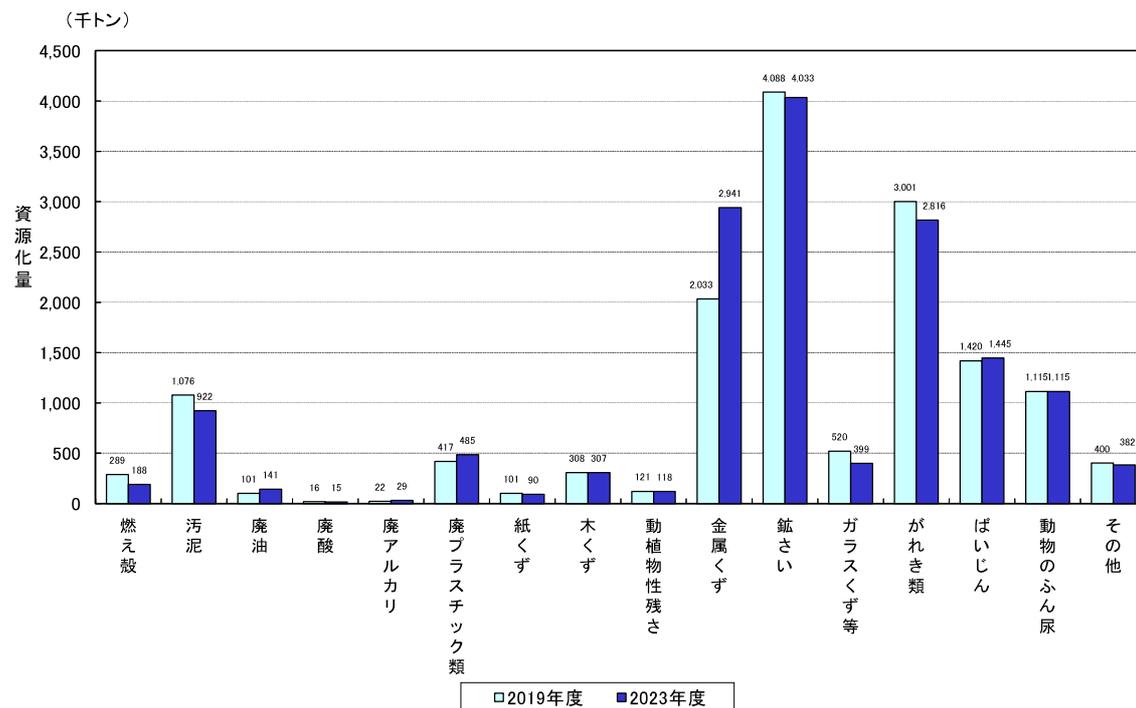


図10 産業廃棄物の種類別の資源化量

発生量の多い産業廃棄物の減量化・資源化の状況を経年的にみると、金属くず、鉱さい、がれき類は各年度とも資源化率は90%以上となっている。(図11)

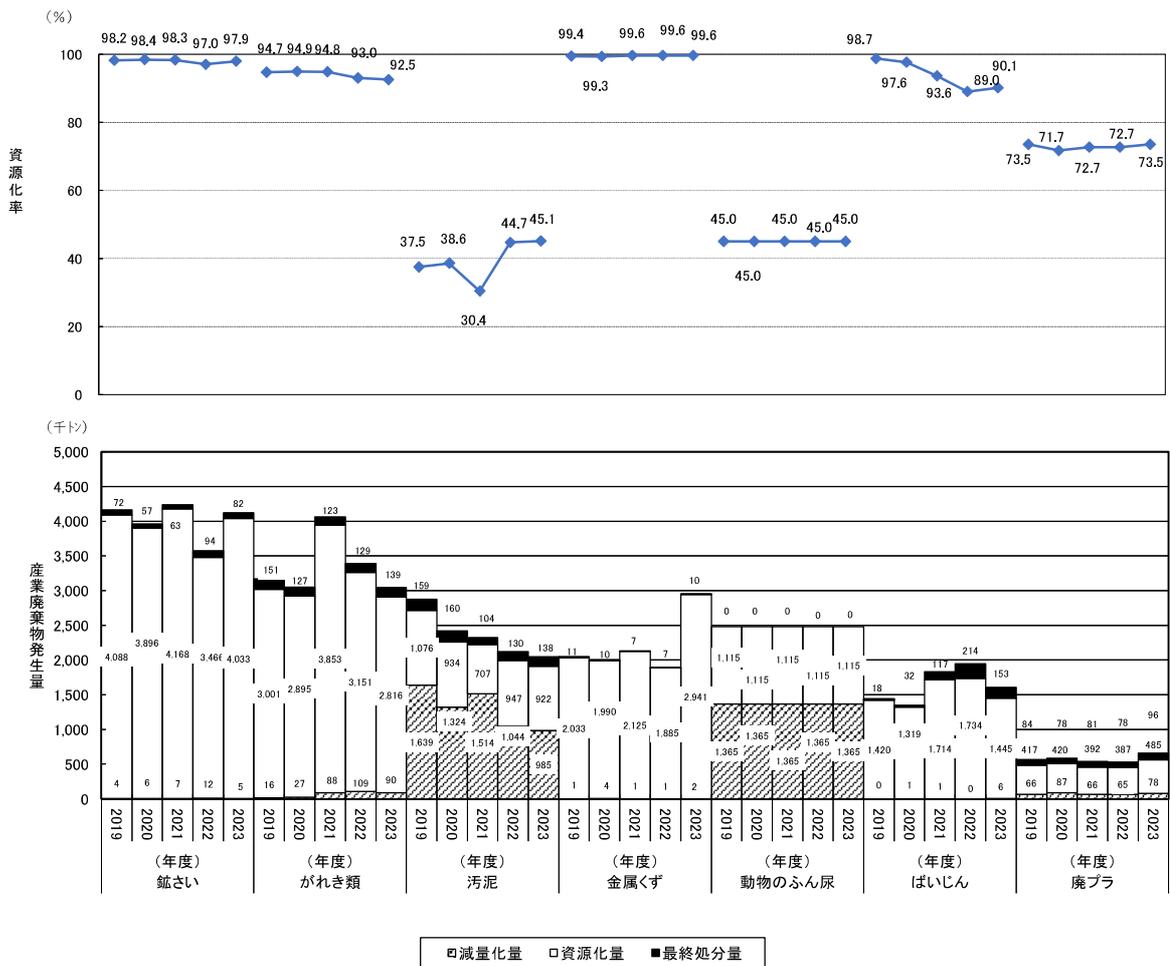


図11 産業廃棄物の処理状況の経年変化

ウ 中間処理の自社処理、委託処理の状況

2023年度の産業廃棄物の中間処理量14,157千トンを実施主体別にみると、自社処理が32.9%、委託処理が67.1%となっており、2019年度と比べ自社処理の割合が減少した。(図12)

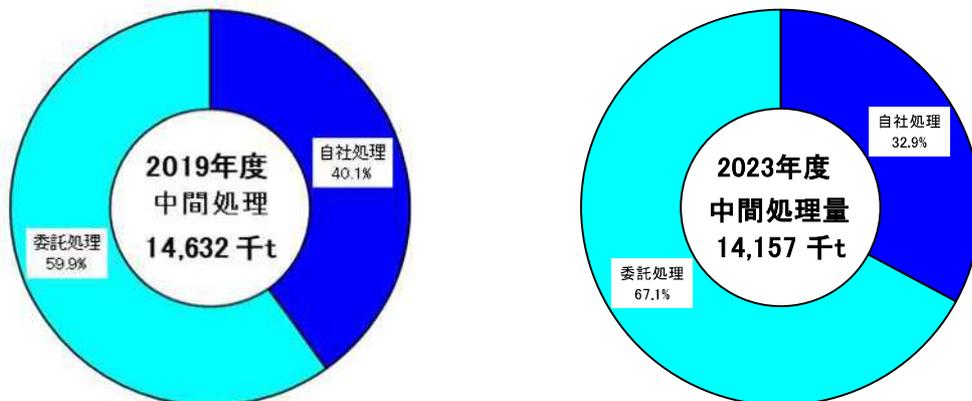
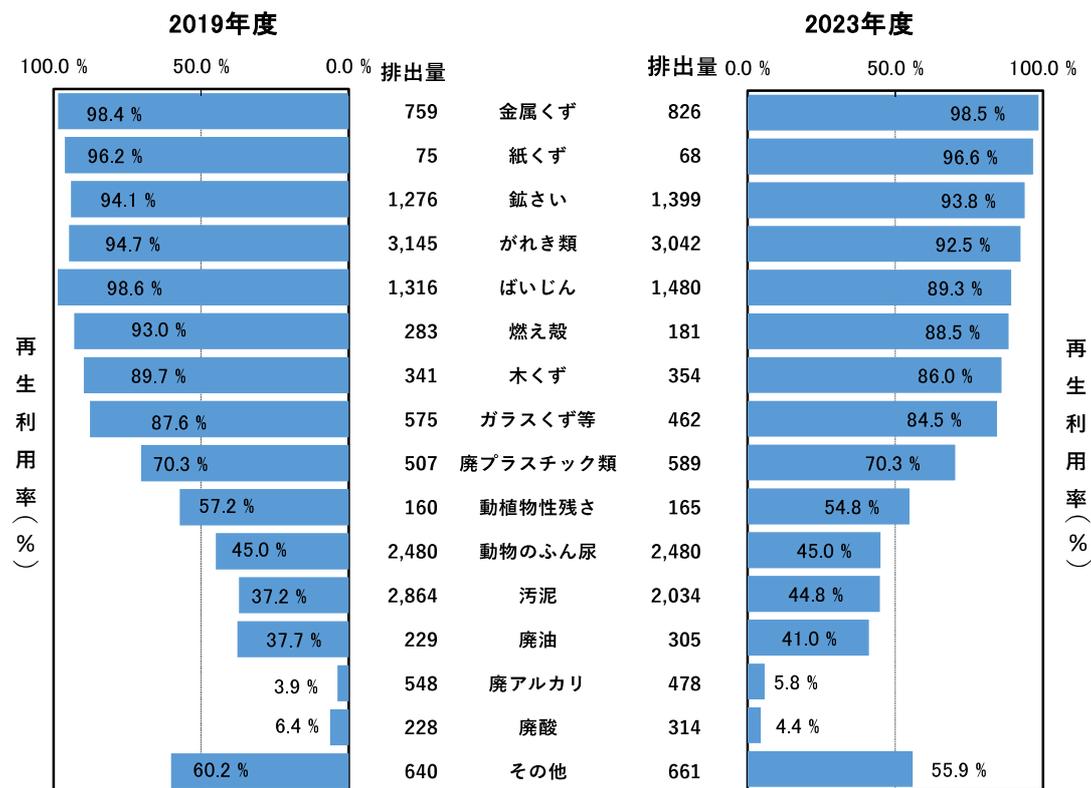


図12 中間処理の自社処理、委託処理状況

また、2023年度の再生利用率（排出量に対する再生利用量の割合）の状況を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの98.5%、紙くずの96.6%、鉍さいの93.8%、がれき類の92.5%、ばいじんの89.3%、燃え殻の88.5%の順となっている。（図13）



注：廃棄物の排出量の単位は千トンである。

図13 産業廃棄物の種類別の再生利用率

再生利用率および出口側の循環利用率は70%前後で推移している。（図14）

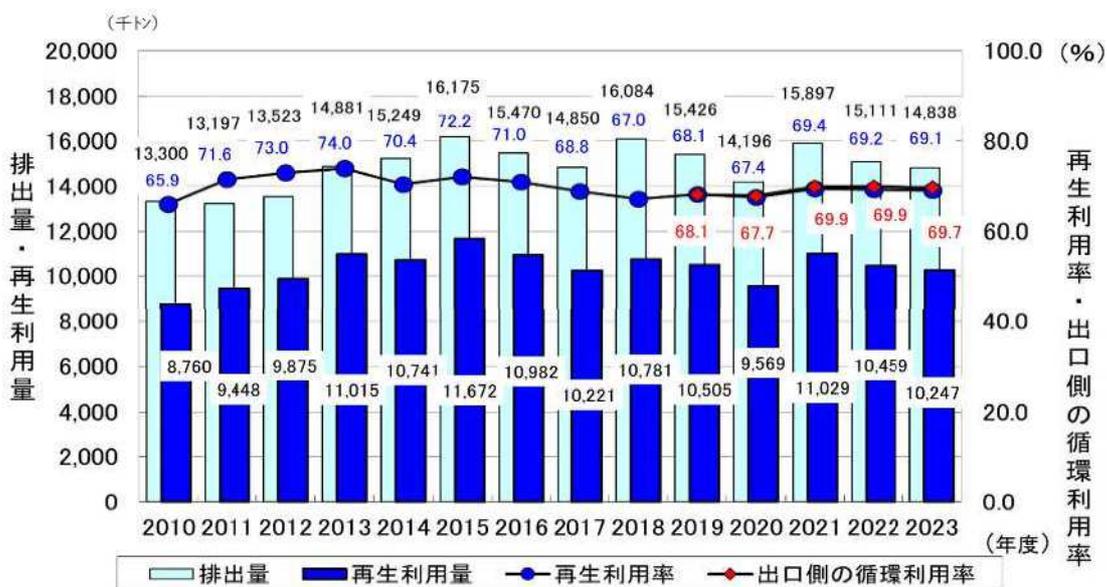


図14 再生利用率及び出口側の循環利用率の推移

※ 出口側の循環利用率は【再生利用量+金属くず、ガラ陶、鉍さい、がれき類それぞれの減量化量－動物のふん尿の直接再生利用量】を【排出量】で除した数値

(3) 産業廃棄物の最終処分状況

2023年度の最終処分量は862千トンであり、2019年度の746千トンに比べ116千トン（15.5%）増加した。産業廃棄物の種類別にみると、多いものからばいじんの153千トン、がれき類の139千トン、汚泥の138千トン、廃プラスチック類の96千トン、鋳さいの82千トン、ガラスくず等の42千トンの順となっており、それら6種類の産業廃棄物で全体の約75%を占めている。（図15、図16）

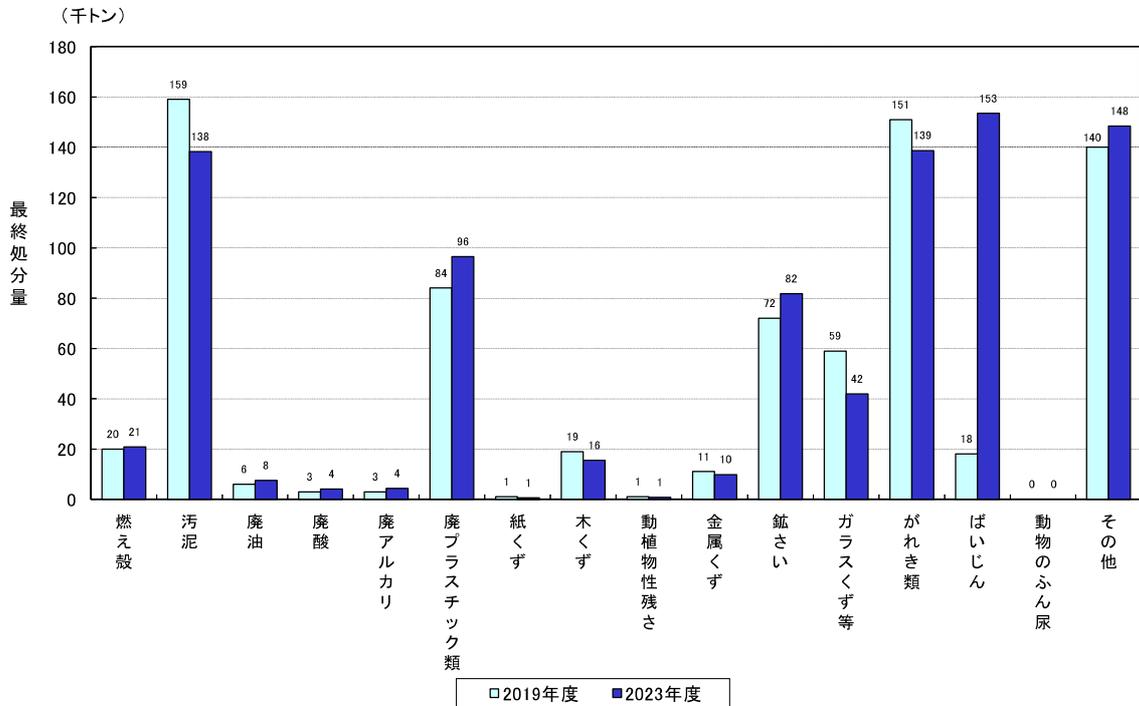


図15 種類別の最終処分量

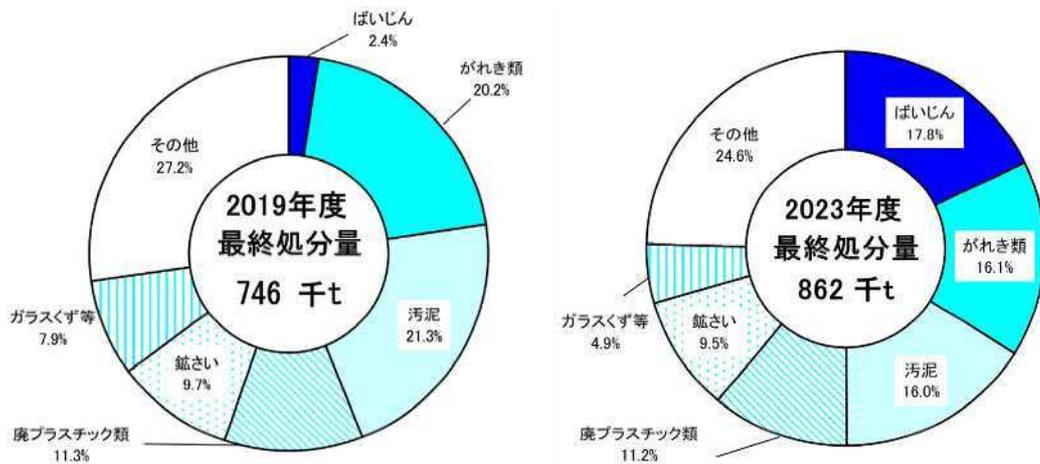


図16 産業廃棄物の種類別の最終処分状況

また、2023年度の最終処分率及び最終処分量は、2019年度と比べ増加した。(図17)

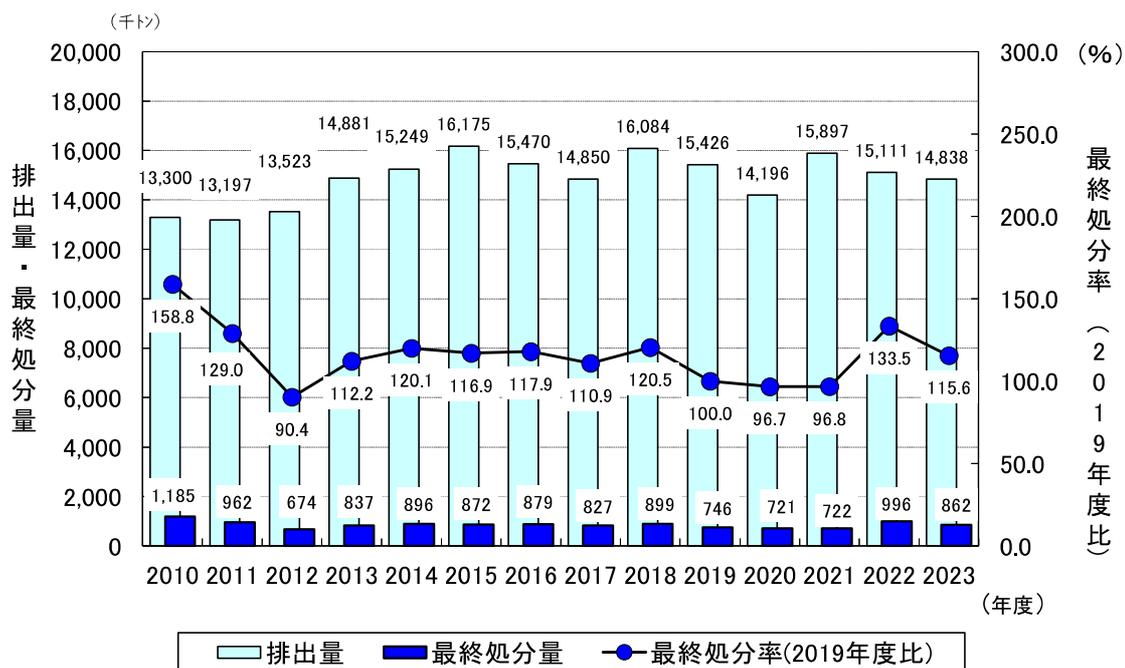


図17 最終処分量の推移

2023年度の最終処分量862千トンを実施主体別にみると、自社処分が17.1%、委託処分が82.9%となっており、2019年度と比べ自社処分の割合が増加した。(図18)

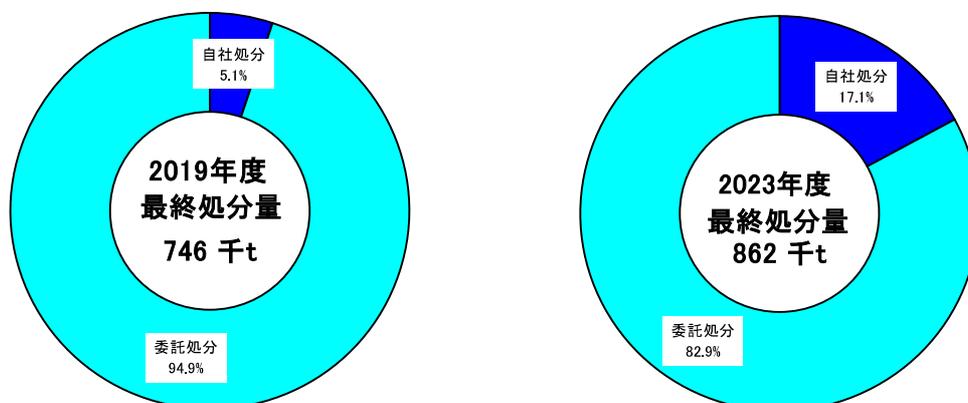


図18 最終処分の自社処分、委託処分状況

(4) 県外移出入の状況

2023年度に県外へ持ち出されて処理された産業廃棄物（県外移出）は3,486千トンで、2019年度の2,904千トンに比べ、20.0%増加している。県外移出状況を県別にみると、近隣の岐阜県へ647千トン（18.6%）、三重県へ545千トン（15.6%）、静岡県へ161千トン（4.6%）となっている。県外移出量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が3,116千トン、最終処分目的が371千トンとなっている。

また、2023年度に県内に持ち込まれて処理された産業廃棄物（県内移入）は1,552千トンで、2019年度の1,501千トンと比べ、3.4%増加している。県内移入状況を県別にみると、近隣の岐阜県から624千トン（40.2%）、三重県から353千トン（22.7%）、静岡県から244千トン（15.7%）となっている。県内移入量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が1,540千トン、最終処分目的が12千トンとなっている。（図19）

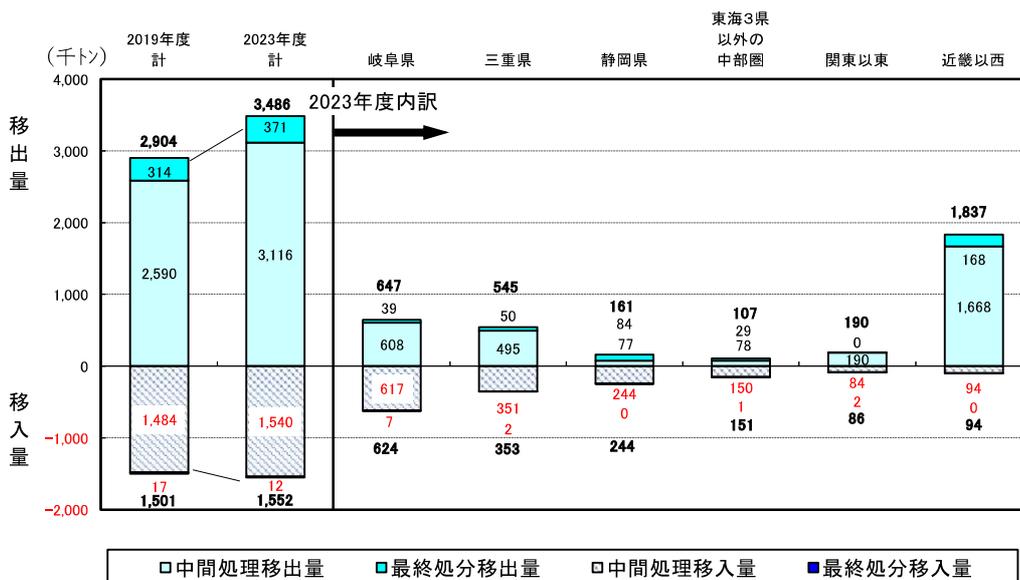


図19 産業廃棄物の県内外への移出入状況

県外移出入の状況の経年変化をみると、移出量は2012年度から概ね増加傾向にあり、移入量も2023年度は増加した。（図20）



図20 産業廃棄物の県内外への移出入状況の経年変化

(5) 特別管理産業廃棄物の状況

2023年度の特別管理産業廃棄物の発生量は266千トンであり、これを種類別にみると、特定有害産業廃棄物が51.4%、感染性産業廃棄物が17.5%、腐食性廃酸が12.9%、引火性廃油が12.8%、腐食性廃アルカリが5.5%となっている。2019年度と比べ大きな変化はない。(図21)

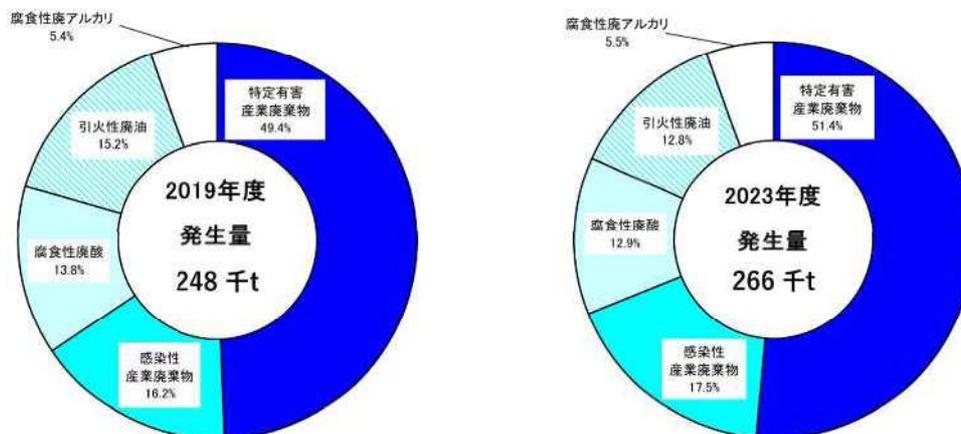


図21 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

また、2023年度の特別管理産業廃棄物の処理状況については、減量化量が97千トン、資源化量が137千トン、最終処分量が32千トンとなっており、2019年度と比較すると資源化量、最終処分量が増加している。なお、発生量に対する割合で比較すると資源化量は増加しているが、最終処分量は変化していない。(表2)

表2 特別管理産業廃棄物の処理・処分状況

単位: 千トン

年度	発生量	減量化量		資源化量				最終処分量		その他量			
				有償物量	再生利用量	無償物量	再生利用量						
2023	266	97	(36.4%)	137	(51.6%)	9	(3.4%)	128	(48.2%)	32	(12.0%)	0	(0.0%)
2019	248	98	(39.7%)	120	(48.3%)	10	(3.9%)	110	(44.4%)	30	(12.0%)	0	(0.0%)

注1: ()は発生量に対する割合を示す。
 注2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(6) 産業廃棄物処理施設の設置状況

2023 年度末現在、県内に設置されている産業廃棄物最終処分場は 88 施設であり、そのうちの 5 施設が遮断型最終処分場、26 施設が安定型最終処分場、57 施設が管理型最終処分場である。また、産業廃棄物処理実績報告の集計結果によると、2023 年度の最終処分場の残存容量は 8,102.2 千 m^3 であり、その内訳は、遮断型が 3.2 千 m^3 、安定型が 446.5 千 m^3 、管理型が 7,652.5 千 m^3 である。(表 3)

表 3 最終処分場の設置状況 (2024 年 3 月末現在)

残存容量の単位: 千 m^3

愛知県全域	自社処分場		自社処分場以外		合計	
	施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
遮断型	1	0.0	4	3.2	5	3.2
安定型	2	0.0	24	446.5	26	446.5
管理型	15	2,973.2	42	4,679.3	57	7,652.5
合計	18	2,973.2	70	5,129.0	88	8,102.2

注: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

残存容量 8,102.2 千 m^3 について、このままの埋立状況が続くと、残余年数は 16.1 年 (8,102.2 ÷ 504 (2023 年度の県内での最終処分量) ÷ 16.1 (産業廃棄物の 1 m^3 当たりの重量を 1 トンと仮定)) と試算される。

なお、産業廃棄物の県内での最終処分量及び残存容量等の推移は図 22 のとおりである。



図 22 県内最終処分量及び残存容量等の推移

2 産業廃棄物処理の目標達成状況および経年変化

項目	計画目標		達成状況	
	基準年度 (2019年度)	2026年度 目標 () 内は2019年度比	2023年度 実績 () 内は2019年度比	達成状況
排出量	1,542万6千トン	1,557万3千トン (約1%増)	1,483万8千トン (約3.8%減)	達成
出口側の 循環利用率※1	68.1%	約74% (約6ポイント増)	69.7% (1.6ポイント増)	未達成
最終処分量	74万6千トン	61万4千トン (約18%減)	86万2千トン (約15.5%増)	未達成

※1 廃棄物等の発生量のうち、循環利用量（再使用・再生利用量）の占める割合を表す指標
 (再生利用量+金属くず、ガラ陶、鉱さい、がれき類それぞれの減量化量-動物のふん尿の直接再生利用量) / 排出量
 ×100

- ・2023年度の排出量は14,838千トンで、2019年度の15,426千トンと比べて3.8%減少しており、目標を上回っている。
- ・出口側の循環利用率については69.7%で、2019年度の68.1%と比べて1.6ポイント増加しているが、目標には至っていない。
- ・また、最終処分量については862千トンで、2019年度の746千トンと比べて15.5%増加しており、目標には至っていない。(図23)

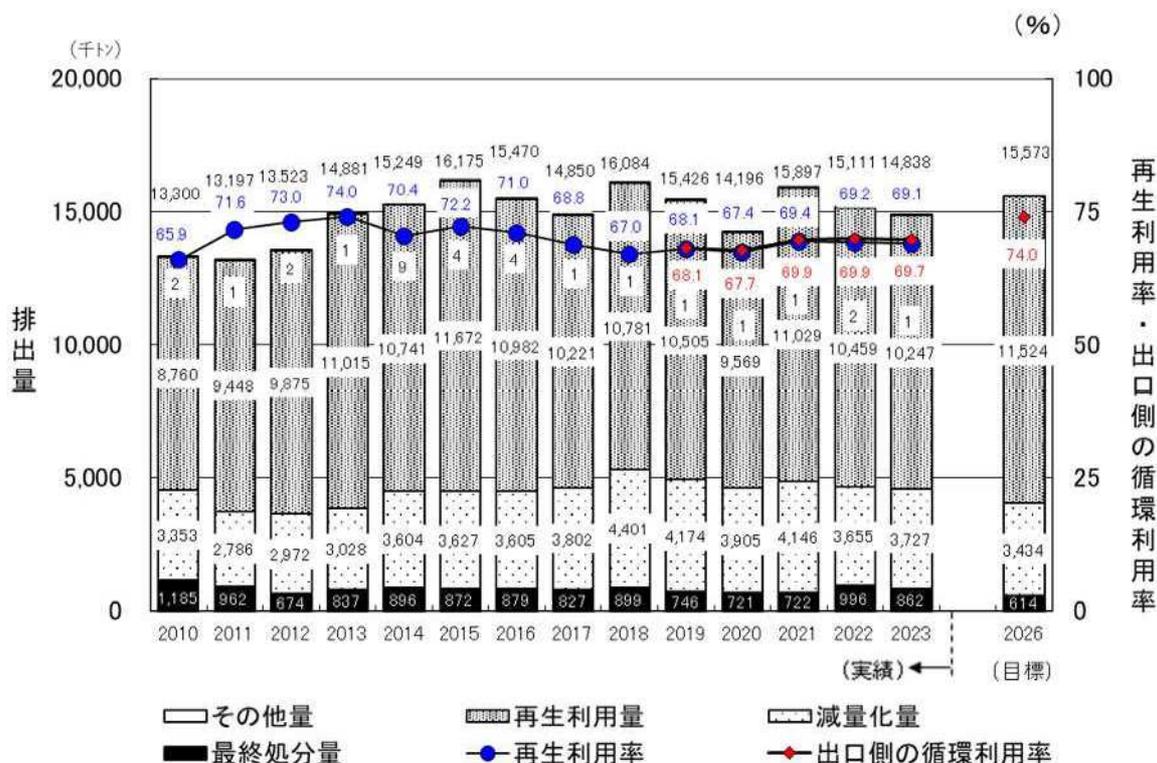


図23 産業廃棄物の減量化目標の達成状況

※ 出口側の循環利用率は【再生利用量+金属くず、ガラ陶、鉱さい、がれき類それぞれの減量化量-動物のふん尿の直接再生利用量】を【排出量】で除した数値